

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	774 小学校健康管理事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	02	小学校費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理費
		細目	416	学校保健衛生管理経費
		細々目	01	保健管理経費
行革大綱の重点事項番号		コード	450300	担当者
担当部課	名称	名称	学校教育課	氏名
		連絡先	22 - 9677 (内線) 3821	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内小学校児童	※対象件数	4,871
成果(どうする)	健康管理が充実し、健康に学校生活を送ることができる。		
根拠法令・要綱等	学校保健安全法		
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H22 事業 内容	1. 校医による児童の健康診断 ・定期健康診断(内科、耳鼻科、眼科、歯科) ・就学時健康診断 ・その他の検診(水泳前検診・マラソン前検診等)		
社会情勢 の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	校医による健康診断の実施回数(1校あたり)		目標	5	目標	5
			実績	5	実績	5
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	各学校における校医検診実施率	校医による内科、耳鼻科、歯科等健康診断の実施率を指標とした	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	24,697	24,571	24,783	25,143
	事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト(A)+(B)	26,137	26,011	26,223	26,583

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
改善策	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
昨年度の取組状況	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の取組結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	本年度中にすべての学校で、校医、薬剤師、保健所などの専門機関と連携した学校保健委員会が開催されるよう医師会等と協議します。	
	【状況】 計画のとおり進んでいない	
昨年度の取組状況	【詳細】	
	校医、薬剤師、保健所などの専門機関と連携した学校保健委員会を開催した学校が増えているが、未実施の学校もある。	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保 晋作
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 学校医等の配置は法令で規定されており、生徒個々の健康状態を的確に把握するためにも現状を維持することが必要である
現時点における課題、その他	すべての学校で、校医、薬剤師、保健所などの専門機関と連携した学校保健委員会開催されていない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度中にすべての学校で、校医、薬剤師、保健所などの専門機関と連携した学校保健委員会を開催するよう徹底します。